



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2025年
8月

1. 8月のD Iは、全9指標のうち4指標が上昇、主要3指標の売上高は8ポイントの下落、収益状況は12ポイントの上昇、業界の景況は8ポイントの下落である。
2. 8月末時点では、製造業では4指標のD Iが上昇、また非製造業では4指標のD Iが下落となっている。

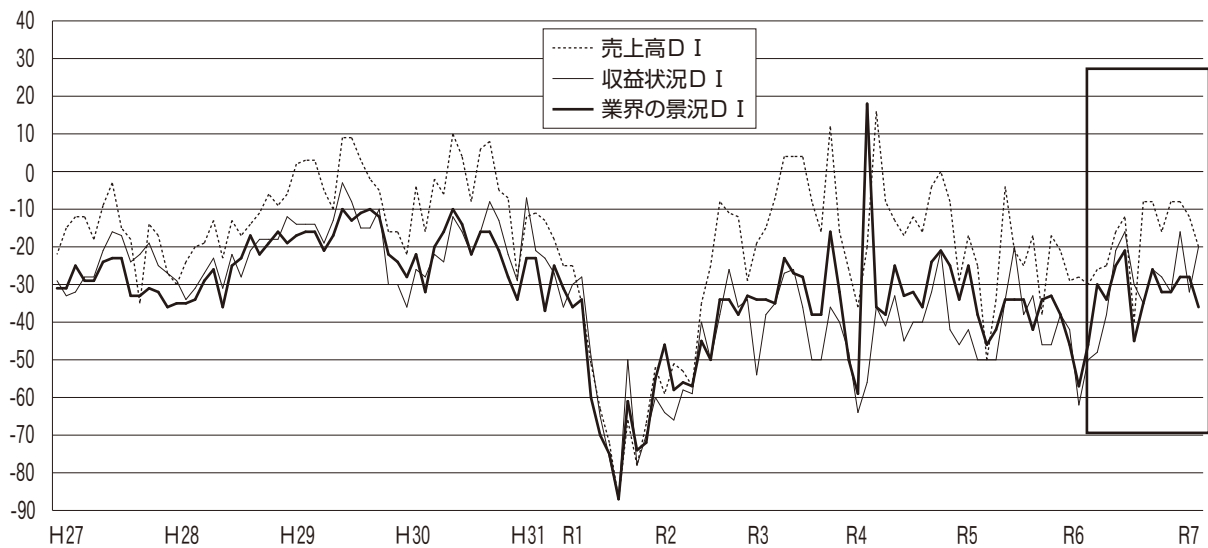
景況天気図

令和7年 8月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	
売上高	△12 	△20 	↘ -8	△7 	△20 	↘ -13	△20 	△20 	→ 0	快晴
在庫数量	16 	△6 	↗ -22	13 	△6 	↗ -19	11 	0 	↗ -11	10~29 晴れ
販売価格	16 	20 	↗ 4	26 	20 	↘ -6	0 	20 	↗ 20	9~△9 うす曇り
取引条件	0 	0 	→ 0	0 	7 	↗ 7	0 	△10 	↘ -10	△10~△29 くもり
収益状況	△32 	△20 	↗ 12	△26 	△26 	→ 0	△40 	△10 	↗ 30	△30~△49 雨
資金繰り	0 	△4 	↘ -4	△6 	△6 	→ 0	10 	0 	↘ -10	△50以上 大雨
設備操業度	△40 	△33 	↗ 7	△40 	△33 	↗ 7				
雇用人員	△20 	△20 	→ 0	△27 	△20 	↗ 7	△10 	△20 	↘ -10	
業界の景況	△28 	△36 	↘ -8	△47 	△53 	↘ -6	0 	△36 	↘ -36	

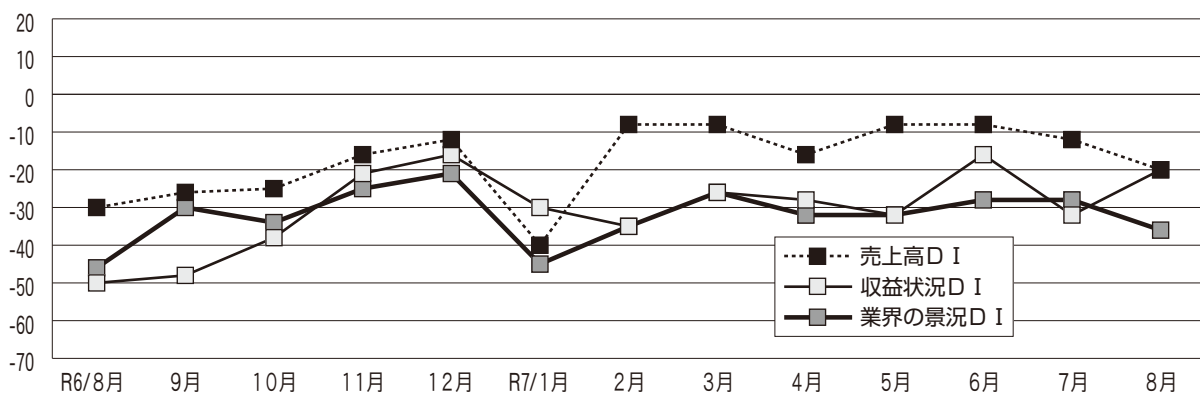
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H27年8月～R7年8月のDIの推移



全産業 R6年8月～R7年8月のDIの推移



業種別概況（8月分）

【製造業】



水産食料品製造業

今年の夏季は猛暑により例年以上に魚の入荷は少なかった。さらに、魚の販売も不調であり、組合員にとっては厳しい季節であった。8月後半に秋刀魚の入荷が始まり、今年は安価で販売できていることから、他の魚の販売が芳しくない状況であった。また、近年の気温上昇に伴う魚の入荷量の減少により、売上に大きな影響を及ぼしており、仲卸業単体での収益の確保が困難な状況に陥る組合員も存在している。このような状況下、仲卸業に加え飲食業や通販事業を開始する等、事業の多角化を図る組合員も見受けられる。



帽子製造業

8月は猛暑により秋物商戦の立ち上がりが遅れており、厳しい業況である。



木材加工業

売上高は前年同月比で減少している。特に今年の夏季は猛暑により商品が少ないうえに、集客も困難な時期のため客足が伸びなかった。



古紙収集加工業

8月も7月に続いて猛暑が続いたため古紙の発生が悪く、古紙業界は動きが鈍化した。一方で、製紙メーカーでは、盆休みの兼ね合いから作業時間を調整したことにより古紙の在庫は増加した。値段については、段ボール

原紙が値上げされた一方で、古紙の価格については変動していない様子である。輸出市況においては、段ボール古紙と雑誌古紙の価格は安定しているものの、新聞古紙については、韓国での需要が減っており、価格の下押しが予想される。



製本業

夏季は業界において閑散期にあたり、今年の盆休みは暦上長期にわたる休暇となったため、例年以上に業務は停滞した。



セルロイドプラスチック製品製造業

販売価格の転嫁は、国内販売部門では一定程度進んでいるが、海外販売部門では実施ができていない。また、現在インバウンド消費が、「モノ」から「体験」へと比重が移っており、今後販売の落ち込みが懸念される。一方で、組合員の状況は、調達先（部品、設備）の倒産により生産体制に影響が出ているところがあり、今後動向を注視していく。



石鹼洗剤製造業

洗浄剤等の製品販売統計について2025年1月から6月の累計は、前年同月比において品目別に多少のばらつきはあるものの、販売量は101%、販売価格は104%となっており、若干上向きに推移している。また、販売量で全体の46%を占める合成洗剤は、前年同月比において、量が104%、販売価格が111%であった。ただし、合成洗剤の全体に占める量は46%であるのに対し、金額は36%と低水準であった。現在新型コロナウイルスの新たな変異株である『ニンパス』が流行しており、手指洗浄の重要性が見直されているものの、諸物価高騰の影響を受けて今一つ販売が伸び悩んでいる。



鍛造業

業界の景況は前月比でやや改善しているが、前年同月比では横ばいである。分野別でも同様の結果であるが、中でもその他の分野においては、回復の兆しが見通せない状況である。



建築金物製造業

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継等、様々な対応に追われ、組合員を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況である。また、世界的な政情不安や米国の追加関税措置による影響が組合員に及び始めており、引き続き動向を注視する必要がある。7月の新設住宅着工戸数は61,409戸であり、前年同月比で9.7%減と4カ月連続の減少となった。そのうち、大阪府の同戸数

は前年同月比8.3%の減少であった。一方、7月の全建築物の着工床面積は、757万㎡で前年同月比13.3%減と4カ月連続の減少となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと思込まれる中、引き続き動向を注視する必要がある。



一般産業機械製造業

前月と同様に自動車、建機向け部品及び部品メーカーへの納入については各社からの生産数量の内示に大きな変化はなく、予定通りに進んでいる。



印刷製本機械製造業

依然として販売先が倒産している。販売先は補助金頼みの受注体制であり、その体制から脱却できていないと見受けられる。



配電盤製造業

万博の案件が一段落し、景況は落ち着いている。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門においては、銅建値8月平均値1,481千円/t（前年同月比+116千円、前月対比▲7千円/t）であり、銅建値は依然として高値で推移している。また、前年度の収益好転の影響により、前年度比で減収・減益である企業が多く見受けられた。一方で電設部門においては、組合員間で格差が拡大している。特に九州エリアにおける半導体関連設備投資関連は好調を維持している。一部の組合員は、労働力不足や生産性効率の向上を課題としている産業機器配電盤関連投資（スマートオーダーや自動化技術の導入等）の受注増加により売上を伸ばしている。



衣服・身の回品卸売業

景況は緩やかに持ち直している。しかし、仕入単価上昇のほか、諸経費もまた増加する傾向にあり、経営環境は厳しい状況が続く。そのような状況下、組合員の中には需要停滞の動きが見受けられるところもある。新駅の開業から1年半が経過しており、団地内の数か所でマンション建設工事が進められている一方で、既存建物の解体工事が数か所で始まっており、引き続き動向を注視する。



二輪自動車小売業

50ccスクーターの需要は減少しており、126cc以上のスポーツバイクの販売も低迷している。原因は、酷暑のため二輪車に乗車する人が少なくなっているためであ

る。その他、ホンダとヤマハの量販車種スクーターのリコールが発生している。



地質調査業

国等の予算がまとまったことから、受注件数が増加している。また、国土強靱化予算は増加する見通しであることから、今後の動向を注視する。



警備業

大阪・関西万博をはじめ、花火大会等の大型イベントの受注案件が増加していることに伴い売上も増加している。受注件数の増加、受注単価の上昇、取引条件の好転等、業界は活況を呈している。しかし、案件は増加しているが、警備員の配置が追いつかず、人員不足の状況は続いており、需要と供給の均衡が取ることができない状況である。



電気工事業

業界の景況は全体的に落ち着いている。ただし、空調関係を主としている組合員は夏季が繁忙である。



タイル工事業

8月は稼働日数が少ないこともあり、販売量の減少により売上は低調であった。また、昨今の物価高騰により経費が増大している。



貨物運送業

組合の景況として8月は閑散期にあたり、前年同月比では件数が73.1%、売上が76.5%、単価104.8%であった。資金繰り、雇用人員、業界の景況は例年通りであった。また、前月比では件数79.3%、売上96.4%、単価121.5%であった。当月は、前年同月比・前期比ともに減少した。一方で、本年累計売上は、価格交渉による単価上昇の効果により、104.5%を確保している。ただし、繁忙期に積み上げてきた実績を徐々に取り崩している状況である。組合員の景況として、営業力のある組合員は順調な売上を確保している一方で、そうではない組合員は十分な売上を確保することができていない。今後、売上確保のために立て直し策を講じる必要があるものの、協同組合では理事会に諮る必要があり、レスポンスが遅れてしまうところを懸念している。